

個人情報について/提出資料チェックシート

事務局使用欄	受付日	
受付番号		

申請者（法人・団体等）名	一般社団法人省エネ相談協会
--------------	---------------

ご申請の際は、「個人情報の取得と利用について」に同意が必要です。
 ご提出前に本チェックシートにて書類の不足・不備等がないかをご確認ください。

1. 個人情報の取得と利用について

公募要領P.41～42「別紙 個人情報の取得と利用について」に同意の上、申請します。	✓
--	---

2. 提出書類の有無

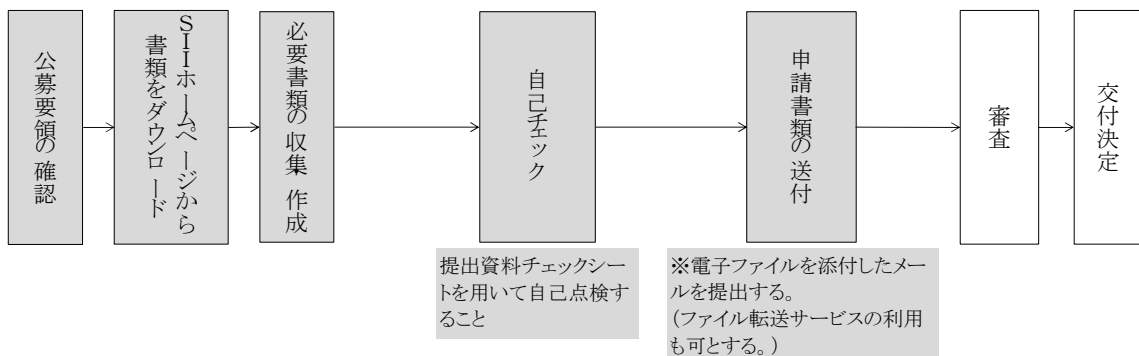
※ 書類の有無を確認し、チェック欄のプルダウンから「○」を選択してください。
 (「○」を選択するとセルが青色になります。)

※ No.1のエクセルデータは、1つのエクセルファイルで提出してください。
 (シートをファイル内にコピーしたり別ファイルにしないでください。)

NO	提出書類	チェック欄
1	個人情報について/提出資料チェックシート	○
	交付申請書（様式第1）	
	補助事業概要説明書（別添1）	
	人件費単価計算書（別添2-1）	
	支出計画書（別添2-2）	
	専門家一覧（別添3）	
	支援対象者（予定）一覧（別添4）	
拠点状況届出書（別添5）		
2	支出計画の根拠がわかる資料 <small>(支出計画書にて算出した費用の根拠となる内規や雇用契約書等の資料)</small> <small>※消費税を補助対象とする場合、所轄税務署への届出書や直近2期分の課税売上がわかるもの</small>	○
3	専門家資格証明資料 <small>(専門家の有する資格証明書、又は経歴書)</small>	○
4	直近2期分の会計に関する報告書 <small>(財務諸表等)</small>	○
5	申請者の機関概要がわかる資料 <small>(パンフレット、会社案内等)</small>	○
6	登記事項証明書 <small>(発行から6か月以内のもの(写し可))</small> <small>(履歴事項全部証明書、又は現在事項全部証明書)</small>	○
7	定款	○

3. 書類提出方法

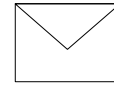
書類提出の手順



書類のまとめ方と提出方法

揃える順番

- ① 交付申請書 (Excel)
- ② 支出計画の根拠がわかる資料 (PDF)
- ③ 専門家資格証明資料 (PDF、JPEG)
- ④ 直近2期分の会計に関する報告書 (PDF)
- ⑤ 申請者の機関概要がわかる資料 (PDF)
- ⑥ 登記事項証明書 (PDF)
(履歴事項全部証明書/現在事項全部証明書の写し)
※特定非営利活動法人等の場合は、都道府県に提出した
最新の事業報告書等の写し (所属役員名が分かるもの)
- ⑦ 定款 (PDF)



申請書類の電子ファイル

提出先

電子ファイルは、以下のメールアドレス宛てに送付すること。

【メールアドレス】

chiiki-pf@sii.or.jp

【件名】

(事業者名) 【交付申請書】 令和5年度 地域プラットフォーム構築事業

【宛先】

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 地域プラットフォーム担当 宛

一般社団法人環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

住 所 東京都中央区銀座2-16-7
恒産第3ビル7階

申請者 名 称 一般社団法人省エネ相談協会
代表者等名 理事長 省エネ 太郎

令和5年度 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費
(地域プラットフォーム構築事業) 交付申請書

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費(地域プラットフォーム構築事業)交付規程(S I I - B N A 2 3 0 - 0 1 - 2 3 0 4 0 3 - R。以下「交付規程」という。)第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費交付要綱(20210125財資第2号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 補助事業の名称

関東地域の省エネ相談プラットフォーム事業

2. 補助事業の目的及び内容

別添1 「補助事業概要説明書」による。

3. 補助事業の実施計画

別添1 「補助事業概要説明書」による。

4. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費	11,252,640 円
(2) 補助対象経費	11,252,640 円
(3) 補助金交付申請額	11,252,640 円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)

6. 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(別紙2)

7. 補助事業の完了予定日

交付決定日 ～ 令和6年1月31日

(注) この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあつては、当該事業に係る契約書の写し
- (2) 申請者の役員等名簿(別紙3)
- (3) その他S I I が指示する書面

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の 区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費の額	補助率	補助金の 交付申請額
人件費	3,846,000	3,846,000	定額	3,846,000
事業費	7,406,640	7,406,640	定額	7,406,640
合 計	11,252,640	11,252,640		11,252,640

(別紙2)

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位：円)

補助事業に要する 経費の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
人件費	480,750	1,442,250	1,442,250	480,750	3,846,000
事業費	925,830	2,777,490	2,777,490	925,830	7,406,640
合 計	1,406,580	4,219,740	4,219,740	1,406,580	11,252,640

(別紙 3)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	法人・団体等名	役職名
		和暦	年	月	日			
シヨウエネ タロウ	省エネ 太郎	S	22	12	14	M	一般社団法人省エネ相談協会	理事長
スズキ イチロウ	鈴木 一郎	S	24	12	16	M	一般社団法人省エネ相談協会	副理事長
イトウ ジロウ	伊藤 次郎	S	35	6	25	M	一般社団法人省エネ相談協会	理事
サイトウ サブロウ	斎藤 三郎	S	27	12	11	M	一般社団法人省エネ相談協会	理事
タチバナ ハナコ	立花 花子	S	32	4	6	F	一般社団法人省エネ相談協会	理事
タカハシ シロウ	高橋 四郎	S	42	2	4	M	一般社団法人省エネ相談協会	理事
キムラゴロウ	木村 五郎	S	46	3	7	M	一般社団法人省エネ相談協会	理事

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性F）、法人・団体等名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

(別添1)

補助事業概要説明書

1. 申請者の概要

Table with columns for application date, company number, applicant name, address, and support area details.

2. 支援活動体制

(1) 省エネお助け隊

① 補助事業に従事する担当者名(職員、事務補助員)

Table listing staff members, their roles, and their assigned tasks in the support program.

② 支援拠点と駐在する省エネお助け隊担当者

Table detailing support base locations, contact information, and staff assignments for the energy-saving support team.

(2) 体制内に含まれる専門家

別添3の通り

(3) 体制内に含まれる自治体情報

※自治体が申請する場合は、本項は記載不要。複数地域で支援を行う場合には全ての自治体情報を記載すること。
自治体担当者に事前にコンタクトのうえ、自治体の合意のもと記載すること。

自治体1	自治体名	東京都	担当部署名	環境部 ○○課	電話番号	00-0000-0000
自治体2	自治体名	神奈川県	担当部署名	環境部 ○○課	電話番号	00-0000-0000
自治体3	自治体名	埼玉県	担当部署名	環境部 ○○課	電話番号	00-0000-0000
自治体4	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体5	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体6	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体7	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体8	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体9	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体10	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体11	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体12	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体13	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体14	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体15	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体16	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体17	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体18	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体19	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体20	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体21	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体22	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体23	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体24	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体25	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体26	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体27	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体28	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体29	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体30	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体31	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体32	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体33	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体34	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体35	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体36	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体37	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体38	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体39	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体40	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体41	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体42	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体43	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体44	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体45	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体46	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体47	自治体名		担当部署名		電話番号	

(別添1)

補助事業概要説明書

3-1. 企業基盤

過去実績 (直近3年間)	省エネに係る中小企業等の支援実績件数	R2年度	12	R3年度	11	R4年度	15
	省エネに係る中小企業等の代表的な支援事例 ※3事例必須	<p>R4年度 東京都 金属加工業 工場・事務所棟の照明の間引き・消灯等の省エネ取組を実施していた企業に、生産設備を中心に省エネ診断をしてほしいと相談があった。診断の結果、高効率ボイラーへの更新、排気ファンのインバータ活用、蒸気配管と工業炉外周部の保温対策、工場・事務所棟の照明のLED化等を提案した。提案後、中小企業の省エネ担当者が取組を実施。エネルギーコスト340万円/年の削減を達成。</p> <p>R3年度 神奈川県 医療・福祉施設 神奈川県の医療・福祉施設より、経営改善を起点とした省エネの相談があった。診断の結果、投資改善として給湯機の高効率化更新(エコキュートへの更新を含む)、加熱設備(燃料、電気等)の高効率化更新(ヒートポンプ化等)を提案。現在フォローアップ中である。</p> <p>R2年度 埼玉県 温泉施設 〇〇〇・・・</p>					
	再エネ支援に関する知見等	支援対応可能な再エネ種別	太陽光	水力	バイオマス		
再エネ支援に関する知見等	再エネ支援に関する知見等 または再エネに係る中小企業等の代表的な支援事例 ※自由記載	<p>①知見: 中小水力、バイオマス ・中小水力: 工場・ビルの循環水、工業用水を利用した発電や農業用水路を活用した発電を検討する際の相談、現地調査(経済性、実効性)の対応が可能である。 ・バイオマス: 木質バイオマスボイラ導入を検討する際の省エネ・省CO2シミュレーションから、設備導入計画・収支計画の策定支援等への対応が可能である。</p> <p>②実績: 太陽光 自家消費のための太陽光発電設備の導入についての相談に対応した。 日射条件や設置する屋根面積を考慮しながら、設備導入に伴う原油換算削減量や投資回収年数を試算し、太陽光パネルの導入を提案した。</p>					
経営基盤の状況	前々期	純資産	123,456,789	前期	純資産	123,987,654	
		営業利益	12,345,678		営業利益	12,398,765	
		純利益	1,234,567		純利益	1,239,876	
経営基盤の状況	本事業期間中の事業資金が調達できる根拠	<p>自主財源として毎年社員企業からの約●●万円の年会費収入がある。 また今期は自主事業である●●による約●●万円の売上が見込まれる。 さらに●●銀行●●支店からの●●万円借入れについても現在相談中である。 以上により、精算払い請求ができるまでの期間に掛かる経費については、自主財源で対応可能である。</p>					

3-2. 支援計画

支援者数および活動額の計画と実績 ※継続事業者の場合、直近2年間の計画と実績も記載	R3年度事業	計画支援者数	15	73.3%	計画額	9,876,543	55.0%	
		実績支援者数	11		実績額	5,432,198		
	R4年度事業	計画支援者数	15	100.0%	計画額	9,876,543	90.8%	
		実績支援者数	15		実績額	8,965,925		
	R5年度事業	今年度計画支援者数	21					
		今年度計画額	11,252,640					
上記の計画と実績に乖離がある場合の理由と対策 ※新規事業者の場合、今年度の計画を達成するための施策、根拠	<p>平成31年度よりPF事業を開始。R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により立ち入り制限があったことや、支援を予定していた●●業・●●業等から辞退の申し出があり、代わりとなる新たな掘り起こしも厳しい状況であったため、支援予定であった15者のうち4者は支援まで至らなかった。</p> <p>R4年度においては、情勢を鑑みたアプローチを行い、支援先業種として●●業の支援計画を増やすことや、オンライン 施策である●●も取り入れることで、新規開拓に成功し支援予定であった15者を達成することができた。今年度はさらに●●県の中小企業向けセミナーを開催することで新規の申込者●●者を掘り起こし予定である。また、令和●●年度から金融機関との連携強化を進めており、当該機関にPF事業のチラシを設置し、設備更新の相談があった中小企業にPF事業を紹介いただくよう調整を図っており、●●者が見込まれる。</p>							

実施計画の現実性 ※本年度の計画を達成するための具体的な施策を記載	支援対象者の掘り起こし方法や、掘り起こしに活用できる外部団体(金融機関、その他中小企業支援機関等)とのネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 掘り起こし方法: ●●のネットワークを重点に掘り起こし活動を実施する。具体的には、●●業の●●という支援要望や、●●のようなターゲットに対して、●●というような施策を行うことで掘り起こしに繋げていく。掘り起こし等に活用する外部団体とのネットワークについては、●●県の●●●と連携しており、具体的には以下のような連携方法を講じている。 外部団体とのネットワーク: ●●県よろず支援拠点の担当者 目的・概要: 職員の●●●●は、●●県のよろず支援拠点の元職員であり、よろず支援拠点に省エネ相談があった中小企業を紹介してもらうことで協力体制を構築するため。
	専門家体制・ネットワーク	代表は関東地域の技術士会に所属しているため、省エネ系専門家とのネットワークが強固。熱・電気どちらの専門家も支援計画に応じて拡充可能。R4年度は熱系専門家5名、電気系専門家7名でスタートし、各専門家の得意な業種にあわせてアサイン予定。外部専門家は石油会社・大手メーカー・ビルメンテナンス会社等のOBが多く、支援日程は支援対象者にあわせて柔軟に対応可能である。
	本事業に関する宣伝・広報に係る計画	R4年度の実績では、セミナー開催費 約10万円/回で、新規の支援申し込みが5者あった。R5年度は計2回の開催で10者の新規申し込みを見込む。また、PF事業のチラシ(約5万円)を作成し、3県の金融機関にチラシを設置予定。1都道府県あたり5件の問い合わせを見込む。

3-3. 事業スケジュール

■:実施月の見込みについて、該当箇所に入力

	回数等	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
①セミナー等広報活動	2 回/年		■		■				
②連絡会	3 回/年	■			■			■	
③外部団体等との打ち合わせ	4 回/年	■		■		■		■	

3-4. 事業実施体制

実施体制	本事業に係る職員数	6			内部専門家数	3		
	本事業に係る事務補助員数	1			外部専門家数	9		
	省エネに関する資格該当累計数	【熱】	6	【電気】	7	経営に関する資格該当累計数	【経営】	3
		技術士			1		公認会計士	0
		エネルギー管理士			9		税理士	1
		建築士			0		中小企業診断士	1
		建築設備士			0		社会保険労務士	0
		ガス主任技術者			0		司法書士	0
		電気工事士(1種)			1		行政書士	0
		電気主任技術者			2		ファイナンシャルプランニング技能士	1
電気工事施工管理技士				0	その他の資格等保有者および経歴書対応者		0	
ボイラー・タービン主任技術者			0					
管工事施工管理技士			0					
その他の資格等保有者および経歴書対応者			0					

(別添2-1)

※ 健保等級非適用者（年俸制、月給制）については、月給額を算出し、時間単価一覧表の「月給額範囲」に対応する時間単価を適用すること。
 なお、年俸から月給額を算出する場合には、健康保険の報酬月額算定に準ずること。

3. 健保等級非適用者（日給制、時給制）

氏名	職員区分 ^{※1}	雇用区分	日給額 ^{※2}	所定労働時間 ^{※3}	人件費単価	備考 ※間接雇用の事務補助員の場合、税抜金額で記載
事務補助員 A	事務補助員	直接雇用	9,000	6	1,500	

※1 職員区分が事務補助員の場合、契約書等による時間単価により算出すること。
 職員区分が職員の場合、日給額を所定労働時間で除した単価（1円未満切捨て）または時給額を適用。
 1日あたりの通勤手当（雇用契約書から算定）を所定労働時間で除して得た額を時間単価に加算する。
 ※2 時給から日給額を算出する場合には、時給額に所定労働時間を乗じた額に、1日あたりの通勤手当を加算して算出すること。
 ※3 就業規則又は個別の労働契約で定められた所定労働時間。

(注) 事業開始後に新たに雇用する者の場合、既に合意している条件に基づく健保等級等で申請すること（原則、交付決定後に変更はできない）。

(別添3)

専門家一覧

※1 外部専門家の場合は、専門家としての参加についてあらかじめ合意を得た者のみを記載すること。

※2 専門資格を有し、支援を実施する職員も「内部専門家」として記載すること。

申請者(法人・団体等)名 一般社団法人省エネ相談協会

専門性区分集計	
熱	6
電気	7
経営	3

※複数選択可

※その他類する資格については「その他」を選択し、記載欄に入力
※国家資格を保有していない場合は「経歴書参照」を選択

No	専門家 分類	氏名		電話番号	所在地		法人番号	所属先事業者名	専門性区分		国家資格			その他資格	
		姓	名		都道府県	都道府県以降の住所			熱	電気	経営				
1	内部	東京	次郎	123-456-7899	東京都	中央区〇〇1-2-3	1234567890132	一般社団法人省エネ相談協会	熱	✓	エネルギー管理士				
2	内部	神奈川	次郎	123-456-7900	神奈川県	横浜市〇〇1-2-3	1234567890132	一般社団法人省エネ相談協会	熱						
3	内部	埼玉	花子	123-456-7901	埼玉県	さいたま市〇〇	1234567890132	一般社団法人省エネ相談協会	熱	✓	エネルギー管理士				
4	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	東京都	〇〇〇〇〇〇	1111111111111	株式会社〇〇	熱	✓	エネルギー管理士				
5	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	東京都	〇〇〇〇〇〇	1111111111111	株式会社〇〇	熱	✓	エネルギー管理士				
6	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	東京都	〇〇〇〇〇〇	1111111111111	株式会社〇〇	熱						
7	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	神奈川県	〇〇〇〇〇〇	1111111111111	株式会社〇〇	熱	✓	エネルギー管理士				
8	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	神奈川県	〇〇〇〇〇〇	1111111111111	株式会社〇〇	熱						
9	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	神奈川県	〇〇〇〇〇〇	1111111111111	株式会社〇〇	熱						
10	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	埼玉県	〇〇〇〇〇〇	1111111111111	株式会社〇〇	熱	✓	技術士				
11	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	埼玉県	〇〇〇〇〇〇	1111111111111	株式会社〇〇	熱						
12	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	埼玉県	〇〇〇〇〇〇	1111111111111	株式会社〇〇	熱						
13									熱						
14									熱						
15									熱						
16									熱						

(別添5)

拠点状況届出書

申請者(法人・団体等)名
一般社団法人省エネ相談協会

■ 拠点情報 No.1

拠点名	拠点住所	電話番号
東京本部	東京都中央区銀座2-16-7	00-0000-0000

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

はい いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

はい いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての看板等



②情報管理が適正に行えるような設備(保管可能な書庫等)



③ 中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース



④ 外観写真

※ポータルサイトのアクセス
情報に掲載されます



■ 拠点情報 No.2

一般社団法人省エネ相談協会

拠点名	拠点住所	電話番号
神奈川支部	神奈川県横浜市〇〇1-2-3	00-0000-0000

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

はい いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

はい いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての看板等



②情報管理が適正に行えるような設備 (保管可能な書庫等)



③ 中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース



④ 外観写真

※ポータルサイトのアクセス
情報に掲載されます

